

平成29年の交通事故統計分析結果

~車籍別·事業用トラックが第1当事者となった死亡事故~ JTA 登場 コック協会

全日本トラック協会はこのほど、事業用トラックが第1当事者となった死亡事故件数を、 都道府県ナンバー別(車籍別)に1万台当たりの数値に換算し、平成26年~29年の4か 年の推移を示したデータを公表した。

それによると、全国平均では、26年が2.7件、27年が2.5件と年々減少傾向をみせ、28年に引き続き29年も2.1となったが、全ト協は「トラック事業における総合安全プラン2020」において、死亡事故件数目標を全国平均で車両1万台当たり「1.5件」に設定しており、今後、各都道府県トラック協会においては、数値目標を達成できるよう、さらなる交通事故

防止対策に取り組むことが求められる。

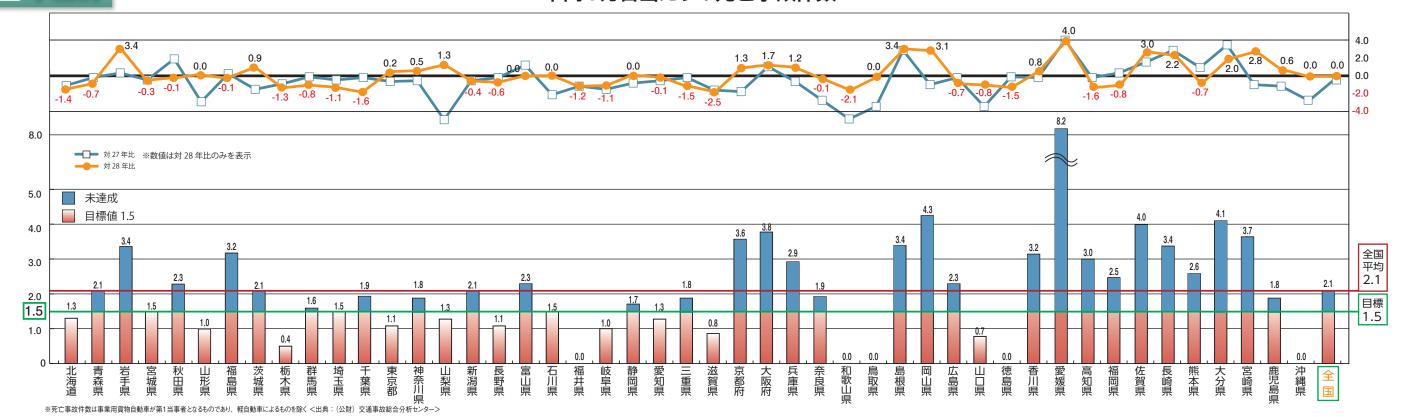
データを都道府県別にみると 1.5 件の数値目標をクリアできたのは 18 都道県で、特に福井県、和歌山県、鳥取県、徳島県、沖縄県はゼロを達成し、鳥取県と沖縄県は 2 年連続。

車籍別の発生状況では、車籍地(県内)での死亡事故は 107 件、他県での死亡事故は 163 件となっている。

なお、このデータは全ト協ホームページ内「平成 29 年の交通事故統計分析結果(確定版)」 に掲載されており、ダウンロードが可能。

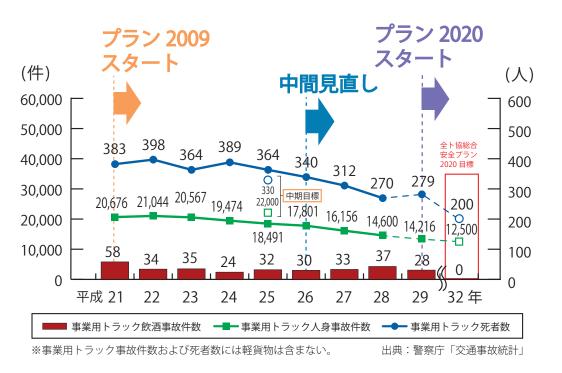
☑車籍別

車両1万台当たりの死亡事故件数

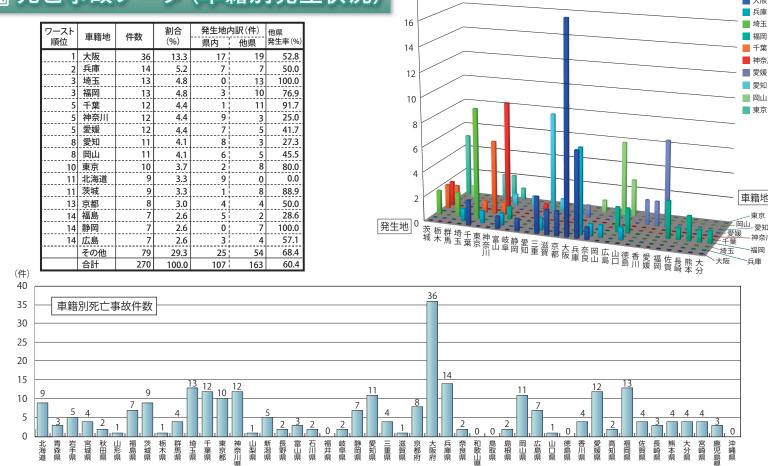


□ 「トラック事業における総合安全プラン 2020」と目標値達成状況

人身事故件数が減少傾向にある中で、飲酒運転による交通事故件数も減少したが、死者数は増加となっている。特に、死者数は5年ぶりに増加しており、関係者一丸となって事故防止対策に取り組む必要がある。



□ 死亡事故データ(車籍別発生状況)



☑ 交差点における死亡事故(対歩行者・対自転車別)

